

「システムのための IT 投資からビジネスのための IT 投資へ」

みなさんこんにちは、RJI 塚田です。今回は、特別レポート No3 として「システムのための IT 投資からビジネスのための IT 投資へ」と題してレポートします。ご意見、ご感想等は以下のメールアドレスまでお願いいたします。

また、RJI では IT コンサルティング業務を手掛けておりますので何かございましたらお声掛けください。

メールアドレス：RJI_support@rji-jpn.org

今年 9 月に誕生した菅政権は安倍政権の政策を踏襲するとしつつも、「2050 年脱炭素宣言」「規制改革と歩調を合わせたデジタル化推進」「地方経済の活性化」などを主要政策として掲げている。この 3 つの政策は、すべて SDGs（持続可能な開発目標）につながるもので、2030 年に向けてビジネス環境を大きく変えるインパクトを内在している。

政府は 2021 年にデジタル庁を創設し行政のデジタル化とそれに伴う規制緩和を推進するとしている。行政のデジタル化は、「書類・印鑑・対面」という慣習を「電子書類、電子署名、オンライン」に変革する。民間企業も行政のデジタル化に合わせて商習慣を見直すことが当然のことながら要求されている。さらにデジタル通貨（CBDC）導入に向けた動きが活発となり 2030 年頃までには日本国内においても CBDC が発行される可能性が高くなっている。

そしてこれら社会資本のデジタル化が、Society5.0（図表 1）の実現を導くのである。

図表 1：SOCIETY5.0 社会 出所：内閣府ウェブサイト



内閣府の説明によれば Society5.0 とは、「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）」と定義している。このようにビジネス環境が激変する中において IT 投資もその考え方を根本的に見直す必要がある。

これまでの IT 投資は、既存業務のシステム化（合理化）とその維持が大半を占めていた。そして既存業務内容は大きく変えないこと（業務内容の継続性担保）を前提にシステム化がされてきた。そしてシステムは業務遂行を手助けする道具としての位置づけであった。しかしビジネス環境が一変する 2020 年以降の IT 投資は Society5.0 における企業ビジョンをステークホルダーに対して具体的に示すために使う必要がある。

Society5.0 における企業ビジョンを考察する上では、E（環境）S（社会）G（ガバナンス）の観点から事業のリスクと機会を分析しリスクを最小限とし、機会を最大とする必要がある。具体的な ESG の観点とは図表 2 のとおりである。

図表 2：ESG の要素 出所：PRI

環境 (Environment)	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動 ● 温室効果ガス排出 ● 水を含む資源枯渇 ● 廃棄物と汚染 ● 森林破壊 等
社会 (Social)	<ul style="list-style-type: none"> ● 労働環境 ● 地域社会 ● 紛争 ● 健康と安全 ● 雇用関係とダイバーシティ 等
ガバナンス (Governance)	<ul style="list-style-type: none"> ● 役員報酬制度 ● 賄賂と汚職 ● ロビー活動と政治活動 ● 経営陣の多様性と組織 ● 税の透明性 等

ESG 各要素から事業に対する中長期的なインパクトを分析しどのようにして事業の持続性を構築するかを検討しその結果を IT 投資に反映させる必要がある。特に E の要素である気候変動と温室効果ガス排出は脱炭素に直結するテーマであり自社事業が排出する温室効果ガスをいかにゼロにするかを考え、IT を活用して事実の収集、分析、対策、評価、情報発信という一連の流れを構築する必要がある。温室効果ガスは事業活動に伴い必然的に発生するものであり、温室効果ガス削減対策は事業の効率的な運営を実現するのと同義であると捉え積極的に対応すべきである。事業のオンライン化は物理的な移動を最小限にする。例えばペーパーレス、印鑑レス、キャッシュレスにすればオフィスそのものが不要となるし、通勤も不要となる。さらに人材の採用時に通勤可能圏という条件がなくなり世界中から人材を調達することができる。またデータセンターの電源を 100%再生可能エネルギーより調達すれば IT に関連する活動はゼロエミッションを達成することもできる。

このように 2021 年以降の IT 投資は ESG の実現を大前提に行う必要がある。

特別レポート No3

RJI では、ESG 要素による事業の持続性評価コンサルティング活動を行っているのでご興味・ご関
心のある方は是非メールにてお問い合わせいただきたいと思います。